



Title	学びの道は北へ、大海へ：北大が目指すべきリカレント教育とは：配布資料・フライヤー
Author(s)	北海道大学大学院教育推進機構リカレント教育推進部
Issue Date	2023-03-14
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88739
Type	lecture
Note	2023年3月14日に実施した、2022年度 北海道大学大学院教育推進機構リカレント教育推進部キックオフシンポジウム「学びの道は北へ、大海へ：北大が目指すべきリカレント教育とは」の配布資料およびフライヤー
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	2022_RecurrentEducation_interview.pdf (配布資料)



[Instructions for use](#)



学びの道は 北へ、 大海へ

～ 北大が目指すべきリカレント教育とは ～

「比類なき大学」への一歩

↳北大のリカレント教育の目指す先

二〇二三年四月、北海道大学大学院教育推進機構に設立されたリカレント教育推進部は、大学の知と産業界や自治体のニーズをマッチさせた多様な学習プログラムの企画・運営を行います。

三方よしを目指す

高等教育機関がリカレント教育を始める場合、まず社会人の方が学んでよかつたと思えるか、そして、企業や自治体に意義があるか、最後に大学にメリットがあるか、この三点が満たされていないとうまくいかないと思います。

第一に、社会人の方について考えるなら、今後リカレント教育はキャリアアップのための手段になっていくと考えています。大学で新たに知識やスキルを学ぶことは、新しい仕事に取り組もうとする際のキャリアパスになっていくのではないのでしょうか。やる気のある人にとって、大学でリカレント教育を受ける機会が増えることは望ましいことだと思います。

第二に、企業や自治体にとって、リカレント教育は生産性の向上や意思決定の効率化につながると考えてます。今、日本の企業や行政の効率化の手段としてDX (Digital Transformation: デジタルトランスフォーメーション)の推進や、DXを推進するためのスキルやマインドを持った人材の育成が求められるようになってきました。しかし、DX人材を組織の内部で育成することは難しい。一方で、大学はDXの知識やスキルを学問的に教えることができます。大学で、職員にDXについて勉強してもらうことは、企業や自治体にとっては大きなメリットです。

第三に、大学にとってリカレント教育は産学連携の一つの新しい形態として位置づけられるのではないのでしょうか。従来、産学連携は企業と大学がプロダクトを作り出すための協働作業と考えられてきました。一方、企業の方が大学で学び直すこともまた、新しいナレッジの共創、コラボレーションという意味で、産学連携の新しい形だと思えます。北海道大学は「社会との連携」「自治



北海道大学総長
寶金清博



「北大は大学院レベルの質が保証されたリカレント教育を目指すべき」

体との連携進めています。企業や自治体に所属する社会人が学び直しのために本学の門をたたくことは、本学の目指す企業や自治体と共に社会を作っていく「社会共創」の理念とも合致しています。自治体との連携でいえば、U R A (University Research Administrator: 大学等における研究マネジメント人材)に対して、僕の造語ですけどローカル・リサーチ・アドミニストレーター、L R Aという言葉も最近使い始めました。それは自治体の職員が大学にきて、クロスアポイントメントのような形で、大学内で働いてもらうことです。今は北海道庁と札幌市からそれぞれ数名ずつ来てもらっています。それをもっと広げたいとも思っています。大学から自治体に行って地域の課題解決に貢献するという、逆のルートも考えられると思います。このL R Aのような試みも、リカレント教育の中の一つの形態に含まれると考えています。

リカレント教育のための制度設計

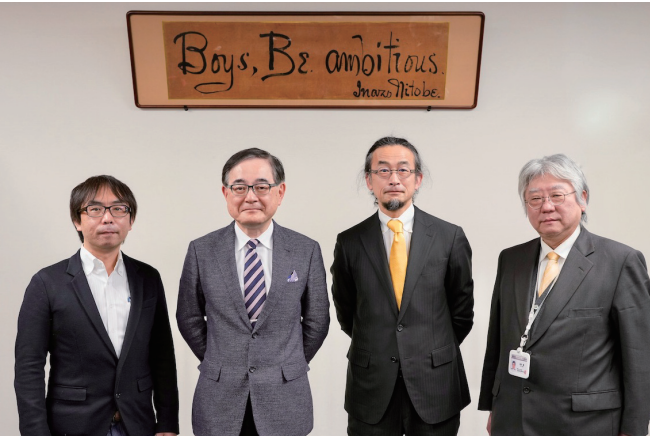
一方、リカレント教育にメリットばかりみることには現実的ではありません。リカレント教育のデメリットを見据え、改善のための制度設計も考えていかなければなりません。大学についていうならば、リカレント教育は、これまで大学が従来行なってきた教育研究にさらに付け加わる業務になります。それは、教員や事務に新たな負荷を発生させることにつながるかもしれない。だから、本学で今後リカレント教育を進めるのなら、それに対応するための制度設計を行わなくてはならない。

例えば、教員の負担に対するペイバックの仕組みを財務的に整えること、教員がリカレント教育に当てるための時間を確保できるようにすること、制度設計を進めるための人材の充足などは、リカレント教育をサステナブルに推進するために必要になるでしょう。

そして、リカレント教育がこれから先、社会に本格的に根付くためには、学び直しのための休職制度が企業や自治体に求められるのではないのでしょうか。日本もようやく「育児休業」や「産前産後休業」の制度が根づいてきました。それと同じように、自分を磨く、いわゆる「育自」のための休暇が今後必要になると思います。一方で、企業や自治体にとつては、このような休職制度は負担になるかもしれない。また、これは私の推測ですが、企業や自治体は、チャレンジングで学びへのモチベーションを持った優秀な人材が、リカレント教育を受けることで独立してしまうことをリスクと捉えているのではないか。しかし、この点については企業や自治体も変わっていかねばならないと



もし自身がリカレント教育を受けるとしたら、コンテンツボラーリーな英語を学びたいと語る實金総長



實金総長とリカレント教育推進部のスタッフとの記念撮影

思います。リカレント教育を受けた人材が独立してしまうリスクがあったとしても、人を育てることに前向きである組織は必ず次の人を呼び込める。特に若い人たちは組織の姿をしつかりと見ているので「あの会社は教育に力を入れてくれるんだ、一年ぐらい勉強するための時間を与えてくれるんだ」と知ったら、やる気のある人が集まってくるし、そのような組織に貢献したいと考えることもあるのではないのでしょうか。

人も組織も学びを通じてスキルアップすることに前向きな社会が変わっていくことが大事です。

北海道大学が目指すリカレント教育

現在、日本中でリカレント教育が普及してきつつある中、北海道大学ならではの特色を出す必要があります。本学は、基幹総合大学なので、提供するリカレント教育の内容は大学院相当、学位授与レベルを目指すべきと考えています。

学生時代、大学院に進学する機会が持てなかった、あるいは、もう一回新しい内容を大学院で学びたいと考えている人に対応できるような、リカレント教育を提供していく。そのためには、教育プログラムの質の保証が重要です。やる気のある受講生が本学で学んでよかったと思える、そして、教える教員の側も教えた甲斐があったと感じられるようなプログラムを提供していかなければなりません。

そのためには、学び直しをしたいと考えている社会人のニーズと、大学の持っているシーズがフィットしていることが大事になってきます。学びたい側が、学びたいことと違うことを教えられても困ってしまう。逆に、学びたい側から教えられないことを要求されても、教える側は対応できません。

そこで重要になるのは「エクステンション」の考え方です。欧米では社会拡張の意味で使われています。本学がリカレント教育を行えば、レベルの高い社会人の学生が参加してくるでしょう。そのような社会人の学生から教員の側も相当刺激を受けると思っています。それをきっかけにして、大学の側も社会のニーズを捉えて、そこに研究の領域を拡張していけるようになるのではないかと。本学の科学技術コミュニケーション教育研究部門(COSTEP、コーステップ)の取り組みはエクステンションの実践だと考えています。

リカレント教育は教員の側にとっても、学び直しの機会にもなると思います。社会と大学の共創による健全な形での「新しい産学連携のエクステンション」を目指していきたいです。それは本学にとっても非常に大きなチャレンジだと思います。

2

大学の理念に立ち戻る

〈大学院教育推進機構とリカレント教育〉

二〇二三年四月、北海道大学 大学院教育推進機構に、社会人に学び直しの機会を提供する教育組織としてリカレント教育推進部が新たに設立されました。本学の強みや特色を活かした、大学の知と産業界や自治体のニーズをマッチさせた多様な学習プログラムの企画・運営を担います。

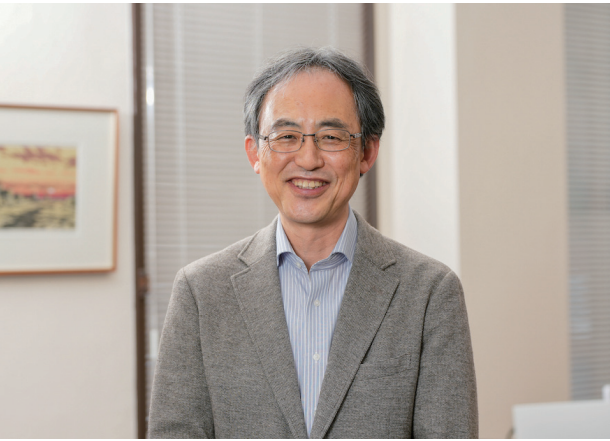
北海道大学の提供するリカレント教育プログラム

リカレント教育推進部は、二〇二三年度より本格的に大学院教育レベルのリカレント教育を運営していきます。具体的には、新規に企業や自治体と連携したプログラムを立ち上げます。さらに、本学のリカレントプログラムの窓口になるウェブサイトの設置を計画しています。サイトではすでに本学で個別に実施されている市民に開いた講座を含め、全体を一覧できるようにし、学び直したい方が自分のニーズに合った学習プログラムを容易に選べるようにしたいと考えています。とりわけ本学のリカレント教育プログラムでは、社会人と学生が共に学ぶ「共修」の実践を念頭に置いています。社会人と学生それぞれが持つ経験と新しい発想を結びつけることで、イノベーションの創出や実践的なキャリア教育に発展させる構想を持っています。

また、これまで北海道新聞社との包括連携協定のもと(株)道新文化センターと行ってきた「北大道新アカデミー」をリデザインすることで、本学教員による最先端の研究成果や地域の課題への対応するための研究知見を、世代を超えて広く人びとに提供する場とします。

歴史も示す、大学本来の姿

こういったリカレント教育は、高校卒業後の十八歳から二十代前半の学生を入学させ、四



北海道大学理事・副学長
大学院教育推進機構 機構長
山本文彦



十四世紀ごろの大学 ウィキメディア・コモンズ
https://commons.wikimedia.org/wiki/File:MS_Laud_Misc_165_fol_211.png

年あるいは六年教育して社会に送り出すという大学のイメージと違っていると思う人も多いかもしれません。しかし私の考え方は少し違います。大学はむしろ社会に出て働いている方や、お仕事をリタイアした方も含めた、多様な年齢層に対する教育を担っていくべきです。

私はヨーロッパ中世史を専門にしている歴史家です。大学の誕生を歴史的にふりかえってみましょう。十二世紀の西ヨーロッパでは、イスラーム世界が最先端の文明を誇っていました。ギリシアの哲学やヘレニズム文化の優れた内容は、直接ヨーロッパに伝えられたわけではなく、東ローマ帝国を経て、アラビア語に翻訳されてイスラーム世界に引き継がれたのです。

当時のヨーロッパの知識人たちは、イベリア半島やシチリア島に行くとイスラーム世界の知識を学べることに気づき始めます。彼らの先駆者たちは、これらの地に単身渡り、苦勞してアラビア語を習得して、文献をラテン語に翻訳していきました。いわゆる「大翻訳時代」がおとずれます。各地で学んだ人たちがヨーロッパに戻ると、新しい世界や文化を知りたいと考える人たちが、教師たるその人たちの元に集まり「知の契約」としてお金を払って、話を聞いたりディスカッションしたりするようになります。あちこちに増えてきたこのような場を体系化する中で生まれたのが大学です。

十二世紀のヨーロッパは経済発展が始まり、社会が大きく変わる時期でした。当時の大学に集った、新しい時代を築き上げていこうと思っている人たちは、知識を学ぶだけではなく、その内容を発展させ新しい知を創造していきました。歴史的な視点から振り返れば、大学は学びたい気持ちを持つあらゆる世代の人たちに知識を提供することはもちろんのこと、研究の成果を広く発信し、意欲ある人と共にこれからの社会を一緒に築き上げていく場であるべきだと私は思います。

リカレント教育の体系化・組織化を目指す

今、社会人の学び直しであるリカレント教育や、リスキリングの重要性が各所で指摘されています。このタイミングで、大学が本来果たすべき社会人の方への教育を体系的に作り上げていきたい。これが今回、本学にリカレント教育推進部を立ち上げた背景です。大学には、



インタビューは本シンポジウムの打ち合わせも兼ねて行われました。タイトルの「学びの道は北へ、大海へ」は北海道大学のアナグラムになっています。



もし自身がリカレント教育を受けるとしたら、アータサイエンスやアラビア語などの外国語を学んでみたいと語る山本理事・副学長

学部的一年生向けの教養教育から順次、学習内容を積み上げていく、体系化されたプログラムがあります。対して、社会人向けのリカレント教育については、散発的なプログラムはありますが、体系化・組織化したプログラムを提供するには至っていないと思います。この試みに本学は取り組んでいく必要があります。

この際、三つの点を押さえる必要があると考えます。第一に、本学は北海道の中にある唯一の総合大学です。そのため、北海道という地域との関係は重要です。他の道内にある大学との違いを意識した上で、本学ならではの北海道の課題解決に貢献するようなりカレント教育プログラムを考える必要があります。

第二に、本学は国立大学としては日本で一番多い十二の学部を有した研究大学院大学です。さまざまな分野の研究者が集まっています。この強みを活かし、本学の最先端の研究成果を、これからの未来社会を構想する企業と連携させていくようなプログラムを企画しなければならぬと思います。

第三に、北海道は人を惹きつける魅力を持った土地です。北海道で学びたい、北海道に貢献したいという人も多くいます。北海道に憧れやテーマを持った人たちに向けて提供するプログラムもあると思います。

このような企業や地域や個人に向けたコンテンツをセットにすることで、体系化されたリカレント教育プログラムを作っていくのではないかと考えています。ただし、今はオンラインによる講義が普及していて、たくさんのお優秀なコンテンツが無料で見られる状況になっています。そこでの差別化が必要になります。オンラインによるコンテンツが優れている部分もある一方で、対面で行ったほうが良いプログラムもあると思います。オンラインと対面の講義をうまく組み合わせ、北海道大学でなければ企画できない、北海道大学だからこそ学べるリカレント教育を追求して、日本中、世界中の方が参加してもらえるようにしたいですね。

本資料は北海道大学大学院教育推進機構リカレント教育推進部による
インタビュー記事を再構成したものです。

北海道大学が目指すリカレント教育へ担当責任者に聞く(一)へ
<https://www.hokudai.ac.jp/news/2023/02/1-15.html>
二〇二三年二月七日掲載

北海道大学が目指すリカレント教育へ担当責任者に聞く(二)へ
<https://www.hokudai.ac.jp/news/2023/02/2-61.html>
二〇二三年二月十四日掲載

著者：北海道大学大学院教育推進機構リカレント教育推進部

発行：2023年3月14日

アートディレクション&デザイン：鎌田順也 (KD)

デザイン：小山桃 (KD)